

2. 西会津町特定環境保全公共下水道事業変更計画書

特定環境保全公共下水道管理者 西 会 津 町

工事着手の予定年月日 平成 5年12月15日

工事完成の予定年月日 平成30年 3月31日
平成37年 3月31日

(第1表)

予 定 処 理 区 域 調 書 (汚 水)			
処理区域の面積	96 約112ヘクタール	処理区域内の地名	福島県 西会津町 「区域は下水道計画一般図表示のとおり」
処理区域の名称	面 積 (単位 ヘクタール)	摘 要	
野沢処理区	96 112		

(第2表)

吐 口 調 書 (汚 水)						
処理区の名称	主要な吐口 の種類	主要な吐口の 番号又は名称	主要な吐口 の 位 置	計画放流量 (m ³ /sec)	放流先の 名 称	摘 要
野沢処理区	処理施設	野沢放流管渠	西会津町 野 沢 字芝草平	0.010 0.011	一級河川 四 岐 川	現況水位 +127.434m

(第3表)

管渠調書（污水）				
処理区の名称	主要な管渠の 内のり寸法 (単位：ミリメートル)	延 長 (単位：メートル)	点検箇所 の数	摘 要
野沢処理区	◎100	340 520		方法：マンホール からの管内目視ま たは管口テレビカ メラを用いる法 頻度：5年に1回 以上
	◎150	220 220		
	◎200	140 360	2箇所	
	◎300	410 410	1箇所	
	◎350	350 350		
計		1,460 1,860		

(第4表)

処理施設調書								
終末処 理区等 の名称	位 置	敷地面積 (単位) (ヘクタール)	計画放 流水質 (単位) (mg/l)	処 理 方法	処 理 能 力		計画処 理人口 (人)	摘 要
					晴天日最大 (単位) 立方メートル)	雨天日最大 (単位) 立方メートル)		
野沢浄 化セン ター	西会津町 野沢 字赤豆窪上 および 字芝草平	1.19	BOD:15	オキシテ ーション ディッチ 法	850 900	—	1,950	計画下水量 (日最大) 900 m ³ /日 全体処理能 力(日最大) 900m ³ /日 流入水質 BOD210 mg/L SS 200 mg/L

終末処理場等の敷地内の主要な施設

終末処理場等の名称	主要な施設の名称	個数	構造	能力	摘要
野 沢 浄化センター	流入管渠	1 式	鉄筋コンクリート造り	流量 0.011 m ³ /sec	
	沈砂池	1 池	鉄筋コンクリート造り	水面負荷 約 3,600 m ³ / m ² 日	1/1
	オキシデーションディッチ	1 池	鉄筋コンクリート造り	滞留時間 約 24 時間	1/1
	最終沈殿池	1 池	鉄筋コンクリート造り 円形放射流式	水面負荷 約 8 m ³ /m ² 日	1/1
	塩素混和池	1 池	鉄筋コンクリート造り	接触時間 約 15 分以上	1/1
	放流渠	1 式	鉄筋コンクリート造り	流量 0.010 m ³ /sec	
	汚泥濃縮タンク	1 池	鉄筋コンクリート造り	固形物負荷 約 40kg/m ² 日	1/1
	汚泥脱水機	1 台	遠心脱水機	投入固形物量 0.127tDS/日	1/1
	管理機械棟	1 棟	鉄筋コンクリート造り	事務室、監視室、脱水機室、自家発室、電気室、ポンプ室、沈砂池機械室	

(様式 1) 施設の設置に関する方針

主要な施策	整備水準			事業の 重点化・効 率化の方針	中期目標を 達成するた めの主要な 事業	備 考	
	指標等	現在 (平成 28 年度 末)	中期目標 (平成 32 年度 末)				長期目標 (平成 42 年度 末)
汚水処理	下水道処 理人口普 及率	31.6%	31.6%	31.6%	概成	概成	平成 33 年度を目途に森野 地区の農業集落排水施設 (処理人口 360 人)を下水 道に編入予定。
浸水対策	整備目標 —	—	—	—	—	—	
高度処理	高度処理の 目標とする 計画放流水 質 —	—	—	—	—	—	
	高度処理実 施率 —	—	—	—	—	—	
合流式下 水道の改 善	合流式下 水道改善率 —	—	—	—	—	—	
汚泥の再 生利用	燃料又は肥 料として有 効利用され た割合	0%	30%	100%	再資源化 (コンポ スト)に努 める。	民間再資源 化施設の活 用	
その他処 理水の有 効利用	処理水利用 量	—	—	—	—	—	
雨水の有 効利用	雨水利用量	—	—	—	—	—	

(様式 2) 施設の機能の維持に関する方針

a) 主要な施設に係る主な措置

i) 劣化・損傷を把握するための点検・調査の計画

主要な施設	点検・調査の頻度
管渠施設	5年～10年に1回点検を実施する。 調査は7年～15年に1回実施する。
汚水ポンプ施設 (ポンプ本体)	—
水処理施設 (ローター式)	分解・調査を概ね5～10年に1回実施する。
汚泥処理施設 (汚泥脱水機)	10年に1回分解・調査を実施する。

ii) 診断結果を踏まえた修繕・改築の判断基準

主要な施設	修繕・改築の判断基準
管渠施設	劣化度、重要度及び経過年数に応じて緊急度1および2で改築を実施する。
汚水ポンプ施設 (ポンプ本体)	—
水処理施設 (ローター式)	健全度3と診断された際に、改築の実施を検討する。
汚泥処理施設 (汚泥脱水機)	健全度3以下で改築を実施する。

iii) 改築事業の概要（平成 29 年度～平成 34 年度）

主要な施設	改築事業の概要
管渠施設	—
汚水ポンプ施設 (ポンプ本体)	—
水処理施設 (ローター式)	—
汚泥処理施設 (汚泥脱水機)	—

b) 施設の長期的な改築の需要見通し

改築の需要見通し (年当たりの概ねの事業規模の試算)	試算の対象時期	試算の前提条件
概ね 50,000 千円	80 年	標準耐用年数による更新

(様式3) 財政計画書

(千円)

年次	イ. 経費の部								
	建設改良費					起債元利償還費	維持管理費	その他	合計
	管渠	ポンプ場	処理場	計	うち用地費				
平成5年 ～平成28年	2,594,757 2,561,916		1,696,400 1,704,400	4,291,157 4,266,316	42,500 42,446	1,380,282 1,320,922	516,605 507,701		6,188,044 6,094,939
平成 29年	23,623 3,000		9,000	23,623 12,000		92,616 77,714	35,348 37,691		151,587 127,405
平成 30年	3,000		4,300	7,300		78,698	40,344		126,342
平成 31年	12,500		41,600	54,100		79,682	40,344		174,126
平成 32年	27,500		62,400	89,900		81,651	40,344		211,895
平成 33年	26,500		18,400	44,900		81,651	40,344		166,895
平成 34年	3,000		27,500	30,500		82,635	40,344		153,479
平成 35年	3,000			3,000		83,619	40,344		126,963
平成 36年	3,500			3,500		84,603	40,344		128,447
計	2,618,380 2,643,916		1,696,400 1,867,600	4,314,780 4,511,516	42,500 42,446	1,472,898 1,971,175	551,953 827,800		6,339,631 7,310,491

(千円)

年度	ロ. 財源の部										
	建設費					維持管理費および起債償還費					合計
	国費	起債	他会計 繰入金	受益者 負担金	その他	計	使用料	町費	その他	計	
平成5年 ～平成28年	2,127,422 2,115,000	1,828,000 1,817,000	242,290 240,890		93,445 93,426	4,291,157 4,266,316	341,124 337,430	1,555,763 1,491,193		1,896,887 1,828,623	6,188,044 6,094,939
平成 29年	11,811 6,000	10,600 5300	1,212 700			23,623 12,000	29,386 29,598	98,578 85,807		127,964 115,405	151,587 127,405
平成 30年	3,600	3,200	500			7,300	29,301	89,741		119,042	126,342
平成 31年	29,050	22,400	2,650			54,100	28,980	91,046		120,026	174,126
平成 32年	48,050	37,500	4,350			89,900	28,635	93,360		121,995	211,895
平成 33年	23,350	19,300	2,250			44,900	28,265	93,730		121,995	166,895
平成 34年	16,600	12,400	1,500			30,500	27,869	95,110		122,979	153,479
平成 35年	1,500	1,300	200			3,000	27,450	96,513		123,963	126,963
平成 36年	1,750	1,500	250			3,500	27,031	97,916		124,947	128,447
計	2,139,233 2,244,900	1,838,600 1,919,900	243,502 253,290		93,445 93,426	4,314,780 4,511,516	370,510 564,559	1,654,341 2,234,416	0	2,024,851 2,798,975	6,339,631 7,310,491

下水道使用料 ※関連事項	接続率 58.4% (平成28年度：初年度) → 100% (平成42年度：最終年度)
	講じる対策：戸別訪問による普及活動の実施。利子補給制度。
	有収率：100% (平成28年度：初年度) → 100% (平成42年度：最終年度)
	講じる対策：滞納がなくなるよう、広報等で下水道使用者に対し理解を求める。雨水などの誤接続や不明水対策、無届対策として広報活動や指定業者への指導を行う。井戸利用者の認定数量の見直し等を図る。
その他講じる対策	適切な時期に適正となる下水道使用料の見直しを行う。